

論文 / 著書情報  
Article / Book Information

題目(和文)	災害復興住宅に対する住民の適応からみたジャワの住居における社会的交流に関する研究
Title(English)	Study on Social Interaction in Javanese Dwelling through Analyses of Residents' Adjustments in Post Disaster Housing
著者(和文)	シャムラハマ マルシリア
Author(English)	SYAM RACHMA MARCILLIA
出典(和文)	学位:博士(学術), 学位授与機関:東京工業大学, 報告番号:甲第9249号, 授与年月日:2013年6月30日, 学位の種別:課程博士, 審査員:大野 隆造
Citation(English)	Degree:Doctor (Academic), Conferring organization: Tokyo Institute of Technology, Report number:甲第9249号, Conferred date:2013/6/30, Degree Type:Course doctor, Examiner:Ryuzo Ohno
学位種別(和文)	博士論文
Category(English)	Doctoral Thesis
種別(和文)	審査の要旨
Type(English)	Exam Summary

(博士課程)

## 論文審査の要旨及び審査員

報告番号	甲第	号	学位申請者氏名		Syam Rachma Marcillia	
論文審査 審査員		氏名	職名		氏名	職名
	主査	大野隆造	教授	審査員	那須 聖	准教授
	審査員	篠野志郎	教授			
		翠川三郎	教授			
		中村芳樹	准教授			

### 論文審査の要旨 (2000 字程度)

本論文は、「Study on Social Interaction in Javanese Dwelling through Analyses of Residents' Adjustments in Post Disaster Housing (災害復興住宅に対する住民の適応からみたジャワの住居における社会的交流に関する研究)」と題して、以下の7章より構成されている。

第1章「Introduction」では、本研究の背景として、災害後の復興住宅が被災者にとって物理的なシェルターであるばかりでなく、心理的な安らぎを与える場所として地域文化に特有の形状や空間構成を有することが重要であること、特にジャワ島住民においては社会的な相互交流が行えることが基本的な要件であることを既往の文献を引用しつつ述べ、それを考慮した適切なデザインが円滑な復興のために必要であることを指摘している。この背景を踏まえて、本研究では建設における住民の関与の程度の異なる3種の復興住宅、すなわちセルフビルトハウス、寄付されたコアハウス、および寄付されたドームハウスにおいて、住民の意識および行動についての実態調査を行い、ジャワ島の住宅における社会的交流を含む日常活動とそれらを支える空間との関係を明らかにする目的を明確にしている。

第2章「Research Method」では、2006年のジャワ島中部地震の被災地で建設された復興住宅地の中から、予備調査を経て建設における住民の関与の程度の異なる3か所を選び、それぞれの場所および住宅の特徴を記述するとともに、住民の住宅内外に対する意識やそこにおける行動に関するアンケート調査項目の内容を示し、また住宅地内での住民の行動を系統的に観察するために用いた行動マップ法の概要について述べ、以降の章で適用する研究方法を明確にしている。

第3章「Social Interaction and Space Cognition in Self-built Housing」では、自力で再建したセルフビルトハウスの住民に対して、近隣コミュニティでの活動や自宅の諸空間に対する意識とそこにおける対人交流のあり方に関してアンケート調査およびインタビューを行っている。その結果、近隣住民同士の交流は非常に頻繁にさまざまなグループによって以前から行われていたこと、震災後もそのほとんどが一週間以内にその交流ネットワークが再開されて、被災者の相互扶助が行われていること、また住宅内での人的交流では、被災直後の限られた空間であっても、訪問者のアクセスが性差や親密さによって表・裏の意識の序列により空間的に制御されているこ

と、またそれぞれの空間に対する意識はそこで行われる行為と密接に関連していることを明らかにしている。

第4章「Physical Adjustments in Post Disaster Housing」では、3種の異なる復興住宅が、建設されてから約2年の間に住民によってどのような物理的変化が加えられてきたかを調査し、セルフビルトハウス、寄付されたコアハウスにおいて床面積の拡大、室の機能分化が見られること、なかでもゲストエリアやフロントテラスといった社会的交流のための空間の整備が重視されていること、また一方でプライベートな空間との分離が進められていることなど、第3章で明らかにした諸空間に対する意識に基づいて配置されてゆく変化を読み取っている。これとは対照的に、寄付されたドームハウスにおいては、外に対して閉ざされた構造であることから、ほとんど増築などの物理的変化は見られないことを明らかにしている。

第5章「Activities and Cognition in Outdoor Spaces of Dome Housing」では、ドームハウスの平面的な制約から、さまざまな住要求、特に住民同士の交流が住宅内に収まりきらないで住宅周りの空間に現れていると考え、行動マップ法により屋外での活動状況の実態調査を行い、その結果得られた住民の活動の分布を、公私の違いで4ゾーン、住宅周りについて住民が抱く表・裏の意識の違いで6つのゾーンに分けた地図上に記録することにより、場所と行動の関係を分析している。その結果、最も多くの活動が見られた住戸入口までのアプローチでは、訪問者とのインフォーマルな交流など、従来のフロントテラスで行われていた行動が見られること、また本来住宅内で行われるべき近隣住民の集会など多くの活動が公道で行われることなどから、住宅本体のみでは収容できない住行動を屋外空間が支えている実態を明らかにしている。

第6章「Residents' Evaluation on Donated Post Disaster Housing」では、寄付によって建てられたコアハウス、ドームハウスの住民に対してアンケート調査を行い、それぞれの復興住宅についての評価を求めている。その結果、コアハウスの住民は増築等によって震災前の住まい方が概ね可能な平面配置が実現されて満足しているのに対して、ドームハウスの住民からは従来の住まい方や空間意識に適合していない平面配置であること、またそれを変更する融通性がない構造であることに不満が多いことを指摘している。

第7章「Conclusions」では、各章で得られた成果を総括している。

以上を要するに、本論文は震災によって失われた住宅の再建時に見られる制約の多い状況下で住民が示した意識と行動から、その地域の人々にとって基本的に重要な住空間として何が求められるかについて綿密な現地調査によって明らかにしたもので、学術的な貢献が大きく、博士（学術）の学位論文として十分な価値があるものと認められる。